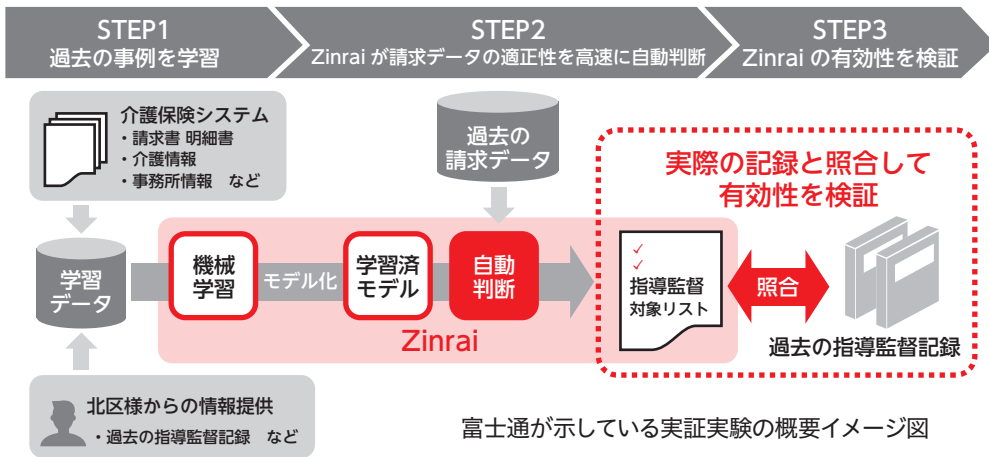




北区が富士通と介護保険業務の「効率化」に向け実証実験



北区が、富士通株式会社（以下、富士通）と共同で、AI技術を活用した介護保険業務の実証実験をおこなっていることが、1日に開かれた区議会健康福祉委員会の中で、日本共産党の追及により明らかにになりました。予算特別委員会でも、福島宏紀区議が2日にわたり、区の見解を質しました。（のの山けん）

富士通がホームページに公開している「プレスリリース」によれば、「社会保険給付の適正化に向けた取り組みの一環として、北区様の職員が従来人手で行っていた介護サービス事業者からの介護給付請求の指導監督に関する業務を、富士通のAI技術『Zinrai』を活用して効率化できることを検証する実証実験を2018年1月から3月まで実施するとのこと（上図参照）。北区は、実

証実験で得られる知見を生かし、介護給付費支給業務の「効率化」を図るとともに、介護サービス事業者が住民に提供するサービスのさらなる充実をめざすとしています。

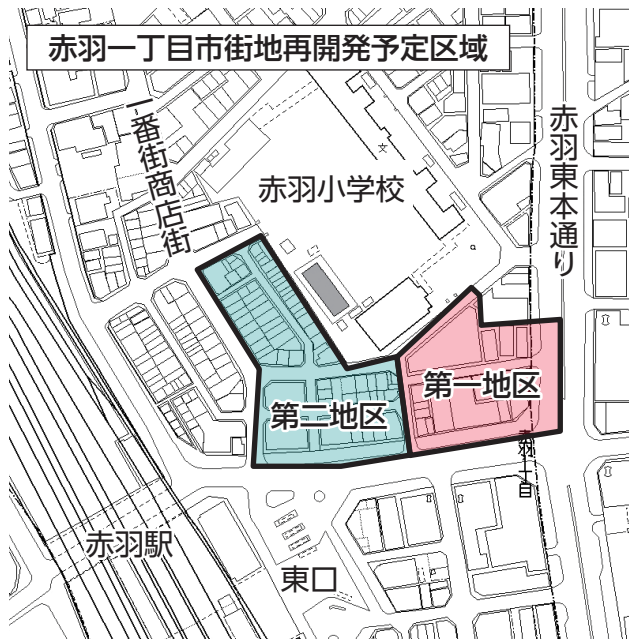
過去のデータを富士通に提供

これに伴い、北区は介護保険システムに蓄積されている、介護サービス事業者からの過去の適正な介護給付費請求データと、指導監督が必要となった請求データを富士通に提供していました。予算委員会でも、福島区議が「なぜ北区のデータが使われたのか。議会にも事前の報告がなかったが、問題と考えないのか」と質

すと、区は「富士通のシステムを使って、指導監督の報告書をデータ化しているのは北区だけだったので北区に依頼がきた。データは数値化しているもので、研究に供することは健康福祉部内の判断でよしとした」と答えました。

サービス抑制につながらないか

福島区議はさらに、「この研究開発によって、介護サービスの給付抑制につながることはないか」と質問。区は、「円滑な実務実施のための適正化に向けた様々な施策の一つであり、給付抑制にはつながらない」と答えました。



赤羽東口駅前に 市街地再開発の動き

区議会第1回定例会地域開発特別委員会に報告

8日に開かれた区議会地域開発特別委員会に、赤羽東口駅前で地権者の発意による市街地再開発の動きがあることが報告されました。

組合施工の再開発が検討されているのは、赤羽東本通りに面した「第一地区」と、その西側に隣接する「第二地区」。先行する「第一地区」については、昨年末、東京都知事宛てに準備組合設立届が提出されるとも

に、区を含めた関係機関との事業化への協議・検討が進んでいます。

準備組合のスケジュールでは、2018年度に都市計画決定、19年度に組合設立認可、20年度に権利変換計画認可、21年度に着工、23年度に竣工を想定していますが、組合による計画検討や区との協議により、事業化を含め変更の可能性がありとしています。

「第二地区」では、16年12月に地元有志による協議会が設立され、17年1月から11月までに、計4回の再開発勉強会を開催。この間、第一地区と同じコンサル等が区域内を戸別訪問して事業化への理解を求め、地権者の半数近くが準備組合加入届を提出しているとのこと。今春にも準備組合結成準備組織への移行を予定しています。

森友
公文書
改ざん

憲法違反の 歴史的犯罪



日本共産党 志位委員長 **真相究明通じ内閣総辞職に**

日本共産党の志位和夫委員長（写真）は3月15日、国会内で記者会見し、森友学園に関する財務省の公文書改ざんは、「憲法に明記された国民主権と議会制民主主義をふみにじる歴史的犯罪行為だ」と厳しく批判しました。

志位氏は「佐川答弁に合わせて書き換えが行われた」などとして、改ざんの責任を佐川氏一人に押し付けようとする政府の姿勢を「大変に悪質なミスリードだ」と批判。「改ざんの出発点は『私や妻が関係していれば総理大臣も国

会議員も辞める』という昨年2月17日の安倍首相の答弁だ。この答弁に合わせ、『首相案件』であることを隠ぺいするために改ざんが始まった。ここに真相があるのではないかとし、「誰が誰の指示で、何の目的で改ざんを行ったのか、事実関係の徹底究明が必要だ」と強調しました。

最後に志位氏は「国民のたたかいと野党の結束の力で真相の徹底究明を行い、そのことを通じて内閣総辞職に追い込むという決意で頑張りぬきたい」と表明しました。